【金融商品関係】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債及び売買目的有価証券等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,103,798	2,814,300	△289,498
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	390,897	390,897	―
⑶　長期借入金	(13,685,387)	(12,191,687)	(△1,493,699)
⑷　リース債務	(3,641,549)	(3,557,703)	(△83,846)
⑸　ＰＦＩ債務	(211,680)	(189,115)	(△22,564)
⑹　長期未払金	(29,550)	(26,259)	(△3,290)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金390,897千円が含まれております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

⑵　減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。預金は帳簿価額をもって時価としております。

⑶　長期借入金、⑷　リース債務、⑸　ＰＦＩ債務及び　⑹　長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

【減損会計関係】

該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

⑴　当該資産除去債務の概要

職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものであります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）　22年

割引率　2.18％

⑶　当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	43,731千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
時の経過による調整額	912千円
資産除去債務の履行による減少額	―
見積りの変更による減少額	△　1,879千円
期末残高	42,764千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	543,650千円
退職給付費用	109,178千円
退職給付の支払額	△　39,294千円
期末における退職給付引当金	613,534千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	109,178千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	42,867,623千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　35,847,090千円	
業務費用合計		7,020,533千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,021,192千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	283千円	
政府出資の機会費用	316,191千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―	316,474千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		8,358,201千円